

平成18事業年度の財務諸表について

国立大学法人豊橋技術科学大学の平成18事業年度の財務諸表が、平成19年9月11日付けで文部科学大臣より承認されましたので、ここに公表いたします。

この財務諸表は、企業会計原則をベースとして国立大学法人特有の処理方法を加味した国立大学法人会計基準により作成したもので、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類(案)、国立大学法人等業務実施コスト計算書等の内容となっています。

財務及び経営状況については、別紙「平成18事業年度決算の概要」をご参照ください。平成17事業年度との増減の主な理由も記載いたしました。なお、当期総利益のうち、目的積立金として文部科学大臣の承認を受けたものについては、教育研究環境の整備に使用する予定です。

本学は、国からの運営費交付金で支えられていますが、平成17年度以降は効率化係数により交付額が減少しています。

教育研究水準の充実・発展のため、財政基盤の一層の強化が不可欠であることから、業務の見直しによるコスト縮減や競争的資金の増収を図ると共に、人件費節減を含めた中長期的な財政状況を見直し、さらなる経営努力に努めてまいりますので、今後ともご支援、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

国立大学法人 豊橋技術科学大学
学長 西 永 頌

平成18事業年度決算の概要

(単位：千円)

1 財務状況【貸借対照表より】

区分	資産の部		負債の部		資本の部	
	固定資産	流動資産	固定負債	流動負債	資本金	
18年度 [A]	23,142,738	20,943,151 2,199,588	4,477,168	2,477,918 1,999,251	18,665,570	18,443,902
17年度 [B]	23,639,556	21,738,124 1,901,432	4,634,603	2,672,732 1,961,872	19,004,952	18,443,902
増減 [A]-[B]	496,818	794,973 298,156	157,435	194,814 37,379	339,382	0

- (1) 資産の部は、約5億円減少しています。教育・研究用の設備及び図書等に投資を行っていますが、それを上回る減価償却を計上する必要があるため、固定資産が約7億9千万円減少しました。流動資産の増加は、開学30周年記念によるものを含む寄附金及び当期の利益による預金等の増加が主な要因です。
- (2) 負債の部は、約1億6千万円の減少しています。運営費交付金、寄附金、複数年契約の受託研究等が負債として整理されるため、毎年増減が生じます。法人としての『借入金』等はありません。
- (3) 資本の部は、約3億4千万円の減少しています。当期の利益分が増加していますが、国から承継された資産の減価償却分を資本から減少させる処理をすることから相殺され減少しています。

2 経営状況【損益計算書より】

区分	経常費用	経常収益	当期総利益
18年度 [C]	6,794,087	7,057,371	263,283
17年度 [D]	6,303,417	6,506,436	203,019
増減 [C]-[D]	490,670	550,935	60,264

《経常費用の内訳》

目的別分類	18年度		17年度		増減 金額(千円) [E]-[F]
	金額(千円) [E]	比率(%)	金額(千円) [F]	比率(%)	
教育経費	504,633	7.43	443,194	7.03	61,439
研究経費	979,052	14.41	992,719	15.75	13,667
教育研究支援経費	188,959	2.78	223,258	3.54	34,299
受託研究費	1,122,416	16.52	816,835	12.96	305,581
受託事業費	30,120	0.44	26,712	0.42	3,408
人件費	3,571,100	52.56	3,464,339	54.96	106,761
一般管理費	394,169	5.80	330,612	5.24	63,557
財務費用	3,640	0.05	5,750	0.09	2,110
計	6,794,087		6,303,417		490,670

- (1) 経常費用は、合計で約4億9千万円の増加しています。目的別分類での主な増減理由は以下のとおりです。
 教育経費・・・大学改革推進等補助金(GP)の採択増、語学センター等の改修による修繕費の増加
 受託費・・・受託研究及び受託事業の契約増による費用増
 人件費・・・給料総額は減少、前年度と比較し定年退職者が増加したため人件費総額は増加
 一般管理費・・・職員宿舍の改修(アスベスト対策)による修繕費の増加
 研究経費及び教育研究支援経費は減少していますが、減価償却の減少及び設備投資等による資産への予算投入によるものです。
- (2) 経常収益は、合計で約5億5千万円の増加しています。効率化の影響で運営費交付金は減少しましたが、競争的資金の獲得をはじめとする自己収入の増加によるものです。